

氏名(本籍)	垣 渕 洋 一 (兵庫県)
学位の種類	博士(医学)
学位記番号	博甲第1,286号
学位授与年月日	平成6年3月25日
学位授与の要件	学位規則第5条第1項該当
審査研究科	医学研究科
学位論文題目	日本語学校に在籍する就学生・留学生の精神保健に関する研究
主査	筑波大学教授 保健学博士 加納 克己
副査	筑波大学教授 医学博士 岡戸 信男
副査	筑波大学教授 医学博士 滝田 齊
副査	筑波大学教授 医学博士 福富 久之
副査	筑波大学助教授 医学博士 武藤 弘

論 文 の 要 旨

〈目的〉

従来より欧米においては移住者の精神保健の一部として就学生・留学生を対象にした研究が多くなされており、移住前、移住自体、移住後の3つの諸要因が精神に様々な影響を与えることが指摘されてきた。さらに最近ではソーシャルサポートや文化受容などが要因として注目されている。これら影響力について未だ一致した結果がみられていないが、新しい分析手法のひとつとして、多変量解析が導入され始めている。

日本においては、就学生・留学生が年々増加し、最近では(平成4年)12万人に達したにもかかわらず、精神保健学的研究は少ない。筆者らは、これまでに外国人の精神保健に関する研究の一環として、韓国人と中国人の日本語学校生を対象とする調査を実施した結果、精神的健康が障害されている知見を得ているが、精神的健康に影響を与える要因の検討は十分ではなく、さらに詳細な研究を行う必要性を感じた。そこで、本研究では、この研究を踏まえ、多変量解析的手法を取り入れた疫学的調査研究と症例研究を行うことによって、特に日本語学校生の精神的健康状態と本人・生育歴・現在の生活環境などの精神的健康に影響する諸要因について検討することを目的とした。

〈方法〉

疫学的研究による質問票による調査対象者は、(財)日本語教育振興協会に加盟している都内の日本語学校25校に在籍する学生1,576人である。精神的健康評価尺度としては、主としてSDS(Self-rating Depression Scale)を使用し、これに文献的考察などから精神的健康に影響を与えると予想される項目を加えた質問票を作成した。これを韓国語と中国語に翻訳し、各学校単位で配布、回収した。調査は

平成5年6－9月に実施した。回収された1,247部(回収率79.1%)のうち、有効回答1,182例を多変量解析などの解析対象とした。

症例研究は、就学生・留学生を対象とする都内の相談施設3カ所および上記質問票調査を実施した25校において精神的健康上問題がある症例について行った。

〈結果および考察〉

質問票による精神的健康調査研究の対象者の性別は男性52.6%、女性47.4%、平均年齢25.4歳(SD 3.7)であった。国籍は韓国人52.7%、中国人47.3%、在留資格は就学81.4%、留学15.2%、在日期間の平均は8.7ヶ月(SD 5.2)であった。対象者のSDS(Self-rating Depression Scale)得点の平均は43.7(SD 9.0)であり、Zungのうつ状態重症度分類に従うと、軽症が34.9%、中等症が24.7%、重症は7.4%と、全体の67.0%がこれに相当した。対象者は精神的健康を障害されている事例が多い集団であると考えられた。

生活ストレス得点およびSDS得点を基準変数としたパスモデル(多変量解析)を設定し、SDS得点に直接影響する要因を抽出した。移住前の要因として性別、精神科既往歴、外国居住経験が、移住後の要因として、総収入、仕送り、勉強時間が、また移住前後に関わる要因としてソーシャルサポート機能と利用、文化受容柔軟性が抽出された。また生活ストレス得点を介してSDS得点に間接的に影響する要因を抽出した。移住前の要因として国籍、年齢、学歴、職歴が、移住後の要因として現在の相談相手数、アルバイトの時給が、移住前後に関わる要因として宿主文化の心像が抽出された。以上のうちSDS得点に対して、影響力が最大であったのはソーシャルサポート機能で、文化受容柔軟性、仕送り額、性別がそれに続いた。対象者の全員が学生であるため、年齢、学歴、来日動機などの個体要因も収入、住居の広さなどの物理的環境も比較的均一であるため、ソーシャルサポートの影響が強いことも考えられる。本研究では、ソーシャルサポートは因子分析により個人的サポートと組織サポートに分かれ、それぞれが精神障害と違うという新たな知見を得た。すなわち、個人的サポートの多さは精神的健康を維持するのに有用であり、組織的サポートは、何か問題が生じた時に利用する傾向にあるというものである。症例研究においても、症例の全員が独身であり、家族という重要な個人的サポートがない一方、相談室という組織的サポートを初めて利用するに至っている。個人的サポートは家族や同国人が中心であるため、問題が生じた場合には、援助する専門家を含む組織的サポートが必要になることが推測される。先行研究では、ソーシャルサポートは精神障害を予防する効果があるという報告が多いが、一方で精神障害になった結果、援助を求めるためソーシャルサポートが増えることを指摘する報告もあり、一致していなかったが、本研究の結果は2種の報告を結び付ける鍵となり得るものと思われる。質問票調査の対象者における組織的サポートの利用頻度は、個人的サポートのそれに比較して低かったが、精神的健康を障害した後に初めて組織的サポートを利用しようとしても困難なことも多い。精神障害の予防の観点からは、普段から組織的サポートを利用しておくことが、望ましいと考えられる。また精神障害を予防する機制には従来より、ストレス緩和効果と直接効果の2つの仮説があり、対象者や精神障害の種類によって異なった仮説が検証されてきた。パス分析の結果から、日本語学校生に関しては両方の効果があることが推測された。

韓国人と中国人を比較した結果、中国人の方が経済的、時間的に厳しい環境で生活しているが、ストレスはむしろ韓国人の方が強く感じており、SDS 得点は国籍の直接的影響力は有意ではなかった。またソーシャルサポートに関する項目の得点は韓国人の方が高かった。韓国人と中国人の移民の比較研究は少ないが、韓国人の方が精神健康が障害されているという報告が多い。しかし本研究の結果からは、ストレスの強さの差をソーシャルサポートのストレス緩和効果が打ち消して、精神健康状態には差がなくなっていることが推測された。これが学生同士の比較であるためなのか、日本での比較であるためなのか、本来差がないのかといった点については今後さらに検討することが必要と考えられる。

〈結論〉

日本語学校生の精神的健康は障害されている傾向にあり、その要因として移住前後の個体要因や物理的環境に比して、ソーシャルサポートの影響力が大きいと考えられた。

審 査 の 要 旨

在日外国人の精神保健学の先行研究は、特定の医療機関における症例報告にとどまるものが大部分である。その理由として、対象者が言語、生活習慣、日本での社会的立場によって、精神的健康に影響を与える要因が異なるため、調査項目の設定が困難であること、日本人を対象とする場合に比較して対象者を確保することが困難であることなどがある。かかる状況の中で、質問票調査において多数の対象者を確保し、調査票の回収率も79.1%とこの種の調査としては非常に高い点で貴重な研究である。ソーシャルサポートに関して、先行研究において重要性が指摘されつつも、影響力を与える機制について異なった見解が、本研究の結果を通じて統合される可能性が生じた点も有意義である。また解析に使われた多変量解析の手法は精神保健学では導入が遅れているが、複雑な要因がからみあった精神障害の研究においては、今後必須の手法となるものである。

本研究は在日就学生・留学生の精神保健に関する基礎的研究であるが、精神的健康の増進や精神障害の予防に応用できる点で有用性の高い研究であり、縦断的研究の実施、精神的健康の指標の検討、症例の収集などにより、さらなる発展が期待される。

よって、著者は博士（医学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。